

内閣官房長官 松野博一 殿

一般社団法人日本災害医学会
一般社団法人日本救急医学会
一般社団法人日本公衆衛生学会
一般社団法人日本医療・病院管理学会
一般社団法人社会医学系専門医協会

**今後本邦に求められる健康に関する災害・危機対応組織の
あり方に関する意見**

特に現在検討されている JapanCDC(国立健康危機管理研究機構)構想に関して

令和5年2月24日

新型コロナウイルス感染症対応における様々な取り組み、経験を活かして、わが国の司令塔機能強化策が検討されていることに大いに歓迎し賛同するものである。今後の本邦における災害・危機対応能力がさらに向上することを切に願う思いから、改めて以下の事項を要望する。

健康に関する災害・危機対応の組織と体制において、以下の基本的な考え方を基盤とすること：

- ①感染症に限定せず、様々な危機事案(オールハザード)に対応する組織体が必要である
- ②社会医学、災害医学、公衆衛生の知見に基づくマネジメントが必要である
- ③指揮機能、実動部隊、情報分析、並びに学術的助言を得る仕組みが必要である

理由：

- 健康危機対応においては、初期には危機の種別が判然としない場合や、複合的要素をはらむ事案がある。単リスクの専門性では、他のリスクや複合的リスクの把握や峻別に時間を要することになり、オールハザードを視野に入れた組織でなければ迅速かつ適切な対応は困難である。また、リスク毎に個別の対応組織を整備した場合には、人的・物的・財政的な重複が発生し、非効率で負担が増大するなど却って有益性が損なわれる懸念がある。
- 災害を含め健康危機事案では単に医学的適正性だけの判断では解決できない事象が存在し、社会的側面や市井の人々の暮らしに目を向けた視点での公衆衛生を基盤としたマネジメントが求められる。また災害対応の基本行動理念と技能を踏まえて現場の支援を実行することが求められる。今回の新型 COVID-19 対応でも公衆衛生医が行政で地域全体の施策の立案・実施、マネジメントにて活動し、DMAT・救急科医は、自病院での受け入れに加え、直接の行政支援、クラスター現場支援、入院待機ステーション支援等のオペレーションを行った。
- 大規模かつ長期的な健康危機対応においては、自分の役割を理解した熟練した実働部隊と系統だった指揮運用による現場の支援活動が求められる。また、状況の変化を踏まえた専門的な情報解析が常時実施されるとともに現場活動にフィードバックされることが重要である。現場における指揮は、経験と能力に基づき、指揮系統に則り果たされるものだが、そこでは常に専門家から助言機能が発揮される体制を維持することが肝要である。
- 最後に、国立健康危機管理研究機構がより充実した組織となるために、各学会・団体とも積極的に協力させて頂く意欲があることを申し添えます。